＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	家族を守る、未来を守る耐震の住まい
グループの名称	近畿耐震の家研究グループ
直近採択グループ番号	--

（グループ代表者）

代表者名	田中　健一	代表者印
代表者所属先	株式会社EMSS	
代表者所在地	大阪府堺市東区高松323	
代表者電話番号	072-234-2600	

（グループ事務局）

事務局事業者名	株式会社マイ工務店	
事務局担当者名	眞井　太伸	印
事務局郵便番号	632-0094	
事務局所在地	奈良県天理市前栽町309-2	
事務局電話番号	0743-69-5551	
事務局FAX	0743-69-5552	
事務局担当者E-mail	info@maikoumuten.com	

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	家族を守る、未来を守る耐震の住まい
２．グループの名称(必須)	近畿耐震の家研究グループ
３．直近採択グループ番号(必須)	--
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	大阪、京都、奈良、兵庫、滋賀、和歌山
５．結成年(必須)	2018　年
６．グループ代表者名(必須)	田中　健一
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社EMSS
８．グループ代表者所在地(必須)	大阪府堺市東区高松323
９．グループ代表者電話番号(必須)	072-234-2600
１０．グループ事務局事業者名(必須)	株式会社マイエ務店
１１．グループ事務局担当者名(必須)	眞井　太伸
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	632-0094
１３．グループ事務局所在地(必須)	奈良県天理市前栽町309-2
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0743-69-5551
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0743-69-5552
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	info@maikoumuten.com

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	0	原木供給業者が海外の為。該当する事業者の原木出荷の適合は、認証制度に基づく証明書を以て示す。
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	3	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	1	
Ⅳ．プレカット	3	
Ⅴ．設計	1	
Ⅵ．施工	28	
Ⅶ．木材を扱わない流通	0	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	□　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	□　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	□　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	オウシュウアカマツ	国外	PEFC認証制度	2	国外

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		20	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	20	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		40	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	40	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		10	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	10	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		4	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上))の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸
			未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟
			0	㎡
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟
			0	㎡

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	長期優良住宅の普及促進の為、その経験が無い工務店，少ない工務店に対して優先的に配分を行います。

E．平成２９年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)						
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	戸	
	優良建築物型						
	採択棟数	棟	交付申請戸数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	戸	
	採択床面積	㎡	交付申請床面積	㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	㎡	

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
原木供給業者が海外の為。該当する事業者の原木出荷の適合は、認証制度に基づく証明書を以て示す。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
33	Ⅱ － 1	銘建工業株式会社		717-0013	岡山県真庭市勝山1209	0867-44-2695
5	Ⅱ － 2	菱秋木材株式会社		016-0115	秋田県能代市字悪戸67-1	0185-58-4311
33	Ⅱ － 3	院庄林業株式会社		708-0013	岡山県津山市二宮22番地の1	0868-28-2111
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅲ＞

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
13	Ⅲ － 4	株式会社エヌ･シー･エヌ		108-0075	東京都港区港南1-7-18	03-6872-5601
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
21	Ⅳ － 5	セブン工業株式会社		505-0016	岐阜県美濃加茂市牧野1011番地	0574-28-7800
26	Ⅳ － 6	株式会社岡本銘木店		614-8101	京都府八幡市川口浜37-1	075-972-4110
27	Ⅳ － 7	マルコマ株式会社		587-0042	大阪府堺市美原区木材通4-9-15	072-369-6610
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
13	Ⅴ － 8	株式会社エヌ･シー･エヌ一級建築士事務所		108-0075	東京都港区港南1-7-18 A-PLACE品川	03-6872-5601	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							28	○	○
27	Ⅵ - 9	76916	株式会社EMSS		599-8121	大阪府堺市東区高松323	072-234-2600	○	
29	Ⅵ - 10	78082	株式会社マイエ務店		632-0074	奈良県天理市前栽町309-2	0743-69-5551	○	
25	Ⅵ - 11	76391	株式会社テリオス		520-0242	滋賀県大津市本堅田6-26-3	077-573-0124	○	
27	Ⅵ - 12		ピアホーム建設株式会社		560-0054	大阪府豊中市桜の町3丁目1番1号	066-854-8000	○	
27	Ⅵ - 14	77164	株式会社秋田宅建不動産		579-8014	大阪府東大阪市中石切町2丁目9番2号	072-985-6271	○	
27	Ⅵ - 15	77420	木創工房株式会社		569-0824	大阪府高槻市川添2-16-12	072-628-4399	○	
25	Ⅵ - 16		株式会社大兼工務店		521-1215	滋賀県東近江市伊庭町150	0748-42-1151	○	
30	Ⅵ - 17		株式会社西峰工務店		649-2211	和歌山県西牟婁郡白浜町1296番地の1	0739-42-3002	○	
26	Ⅵ - 18	76686	株式会社真弓住宅		614-8363	京都府八幡市男山吉井4番地7	075-983-5662		○
26	Ⅵ - 19		株式会社エルハウジング		615-0073	京都府京都市右京区山ノ内荒木町7番地58	075-882-5900		○
27	Ⅵ - 20		株式会社新宅工務店		534-0011	大阪府大阪市都島区高倉町2丁目3番11号	06-6922-1071	○	
26	Ⅵ - 21	76696	株式会社中蔵		604-8375	京都府京都市中京区西ノ京池ノ内町24-12	075-841-0182	○	
27	Ⅵ - 22	76962	株式会社植田工務店		596-0811	大阪府岸和田市下池田町2丁目3番2号	072-444-3701		○
27	Ⅵ - 23	77462	有限会社ひかり工務店		561-0852	大阪府豊中市服部本町1丁目8番5号	06-6863-2222	○	
27	Ⅵ - 24	76929	株式会社ウィズ建築設計		534-0014	大阪府大阪市都島区都島北通り2-22-19 5階	06-6924-6686	○	
28	Ⅵ - 25		株式会社WHALEHOUSE		651-0084	兵庫県神戸市中央区磯辺通3丁目2番17号 ﾜｰﾙﾄﾞ三宮ﾋﾞﾙ3階	078-242-2777		○
27	Ⅵ - 26		株式会社アーキテックシンワ		558-0047	大阪府大阪市住吉区千躰2丁目5番7号	06-6672-7701		○
28	Ⅵ - 27	77574	拡運建設株式会社		669-5379	兵庫県豊岡市日高町名色1330-1	0796-45-0206	○	
29	Ⅵ - 28		株式会社あおぞらホーム		632-0004	奈良県天理市櫟本町970	0743-65-1103		○
28	Ⅵ - 29		五大ディ・シー・エム株式会社		662-0918	兵庫県西宮市六湛寺町12番3号	0798-26-7878		○
28	Ⅵ - 30	77737	株式会社国松工務店		663-8212	兵庫県西宮市今津野田町2番24号	0798-33-2885		○
27	Ⅵ - 31	76998	株式会社アート		597-0083	大阪府貝塚市海塚一丁目14番9号	072-433-1618	○	
28	Ⅵ - 32	77918	中村工務店		669-6671	兵庫県美方郡香美町香住区余部661-1	0796-34-0135	○	
27	Ⅵ - 33		d＆bアーキテクチャー株式会社		596-0003	大阪府岸和田市中井町一丁目9番1号	072-445-9260	○	
27	Ⅵ - 34		株式会社MIKIホーム		562-0001	大阪府箕面市箕面6丁目4-3	072-720-5662		○
27	Ⅵ - 35	77391	南部建設株式会社		545-0052	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋4丁目9番14号	06-6622-0645	○	
30	Ⅵ - 36	78321	有限会社アート工房匠人		640-8028	和歌山県和歌山市匠町11-3	073-427-2047	○	
28	Ⅵ - 37	77655	株式会社あんじゅホーム		657-0841	兵庫県神戸市灘区灘南通3丁目4-20	078-802-2768	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
27	Ⅵ － 9	76916	株式会社EMSS	5 戸	6 戸	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
29	Ⅵ － 10	78082	株式会社マイ工務店	10 戸	9 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
25	Ⅵ － 11	76391	株式会社テリオス	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 12		ピアホーム建設株式会社	13 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 14	77164	株式会社秋田宅建不動産	4 戸	4 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
27	Ⅵ － 15	77420	木創工房株式会社	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
25	Ⅵ － 16		株式会社大兼工務店	13 戸	14 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	Ⅵ － 17		株式会社西峰工務店	13 戸	18 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
26	Ⅵ － 18	76686	株式会社真弓住宅	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
26	Ⅵ － 19		株式会社エルハウジング	390 戸	396 戸	15 戸	12 戸	15 戸	8 戸	10 戸	5 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 20		株式会社新宅工務店	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	○
26	Ⅵ － 21	76696	株式会社中蔵	4 戸	3 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 22	76962	株式会社植田工務店	29 戸	31 戸	21 戸	20 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 23	77462	有限会社ひかり工務店	29 戸	17 戸	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	3 戸	2 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
27	Ⅵ － 24	76929	株式会社ウィズ建築設計	10 戸	11 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ － 25		株式会社WHALEHOUSE	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
27	Ⅵ － 26		株式会社アーキテックシンワ	8 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ － 27	77574	拡運建設株式会社	5 戸	6 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
29	Ⅵ － 28		株式会社あおぞらホーム	12 戸	5 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
28	Ⅵ － 29		五大ディ・シー・エム株式会社	9 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
28	Ⅵ － 30	77737	株式会社国松工務店	18 戸	12 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 31	76998	株式会社アート	5 戸	6 戸	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下		○	○
28	Ⅵ － 32	77918	中村工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 33		d&bアーキテクチャー株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 34		株式会社MIKIホーム	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
27	Ⅵ － 35	77391	南部建設株式会社	3 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下			
30	Ⅵ － 36	78321	有限会社アート工房匠人	21 戸	20 戸	0 戸	0 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	4以上	3以下		○	
28	Ⅵ － 37	77655	株式会社あんじゅホーム	24 戸	25 戸	21 戸	20 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡						

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－１＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家族を守る、未来を守る耐震の住まい	（地域型住宅供給対象地域）大阪、京都、奈良、兵庫、滋賀、和歌山
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）近畿耐震の家研究グループ	（結成年）2018　年
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	長期優良住宅の基本となる耐震性は許容応力度計算による耐震等級3、耐風等級2を確保するとともに、省エネ基準は平成28年省エネ基準を超える性能を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	近畿2府4県は、3階建ての住宅比率が10%を超える地域が多く、間口の狭いバランスの悪い建物もあるため耐震性に疑念が残る。そこで、近未来に起こりうる大地震に対し、許容応力度計算による構造計算を実施し、安全性を明確にする。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	太陽や風といった自然エネルギーを活用し、可変性のある間取りを設計デザインすることで、省エネに加え省CO2も意識した上で住宅の資産価値の維持を図る。	◎
④ ①～③の背景	近畿2府4県（大阪、京都、奈良、兵庫、滋賀、和歌山）では、阪神淡路大震災から20年が経過し地震に対しての意識が風化してきている。南海トラフ地震が近未来に起こりうると言われている中、平成28年熊本地震における繰り返し大地震といった状況にも耐えられる住まいを提供する必要がある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ内に、経営者部会・施工部会・設計部会の3部会を設置し、さらに、長期優良住宅普及委員会と監査委員会の2委員会を設ける。合計5つの部会・委員会が中心となり実施内容の担保と地域への普及啓蒙活動の促進を図る。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：許容応力度計算に基づき規格化された材料を使用する。	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：耐震性に必要となる壁と床の合板については、統一の建材を使用する。	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：耐震性と省エネ性を確保するために必要な材料は標準化を図る。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：構造材は共同購入をし、品質とコスト管理を実施する。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：共同購入により、規模の大小を問わずコスト管理を図る。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループ内の3部会が横断して情報交換をすることにより生産の合理化を図る。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：3部会（施工部会、設計部会、経営者部会）の定期開催と運営を確認する。	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：施工部会にて設計施工マニュアルを作成する。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：共通の検査報告書を運用し保証書を発行する。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：耐震性に関わる構造関連部材建物については、見積項目を共通化する。	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：構造設計履歴と施工検査履歴を保管する。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	□ ない	■ ある　→	内容：経営者部会において、週休2日制導入構成員の事例を参考に各社が取り組みを実施する。その後監査委員会による確認改善を図る。	◎
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	□ ない	■ ある　→	内容：現場検査に際し指摘の少ない会社を表彰し意識向上を図る。	◎
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：グループ構成員は全て社会保険加入を図り、監査委員会はこれを管理する。	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	□ ない	■ ある　→	内容：施工部会による、健康診断の実施、朝礼での安全確認、工事中適切な休憩がとれているか規定時間を過ぎた残業が行われていないかの確認を実施。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	耐震性能と省エネ性能が確保されている事の証明として報告書を提出する。				◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家族を守る、未来を守る耐震の住まい	（地域型住宅供給対象地域）大阪、京都、奈良、兵庫、滋賀、和歌山
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）近畿耐震の家研究グループ	（結成年）2018　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 耐震性能に関わる図面仕様書を保管し、将来の更新時に活用できるようにする。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容： 各社利用の情報サービス機関を利用し、その後共通化利用について別途検討する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 構造計算および省エネ計算データを保管し、監査委員会が定期的に実施を確認する。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： グループ内にて共通の点検ルール、マニュアルの作成する。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 施工部会により、定期点検の実施内容および必要な補修方法をマニュアル化する。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 長期優良住宅の維持保全に基づいた点検補修を実施し監査委員会に報告する。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： 部会横断の情報交換により必要事項を共有し住まい手への勉強会を開催する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容： 見学会においてメンテナンスに関連する教室を開催する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容： 耐震性についての小冊子と動画を作製し耐震セミナーを開催する。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	□ ない	■ ある →	内容： 長期優良住宅普及委員会を中心に3部会・2委員会を設置する。	◎
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容： 入居者を対象とした維持管理の配布資料を作成する。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	■ ある →	内容： 図面や仕様書および構造計算内容を履歴管理する中で、万が一の時はグループ内で施工を引継げる体制を作る。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容： 施工部会にて瑕疵内容に関する勉強会を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			既存住宅インスペクションガイドラインに基づいた勉強会を開催し、各社資格の取得を目指す。			◎

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容： 長期優良住宅普及委員会が中心となり設計および施工の勉強会を実施する。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容： 施工部会にて、施工と検査マニュアルを作成し、運用する。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容： 検査報告書を提出。監査委員会において提出の確認を実施する。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容： 経営部会にて市場動向情報を共有する。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容： 施工部会にて、若手の技術向上を目指した勉強会を継続実施する。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容： 各グループ構成員と経営部会にて、需給予測を定期実施し、価格変動を極力抑えるようにする。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　40		今年度の参加目標人数　11	◎
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　5		今年度の参加目標人数　2	◎
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容： 長期優良住宅普及委員会にて省エネ技術講習会開催予定を告知し、未受講構成員の講習会参加を確実にする。	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容： 大規模地震時の建物の安全性（塑性域）構造設計時に検証できるようにする。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容： 国産材や地域材が活用できる耐震設計手法の開発	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			動画や資料による耐震性能の見える化を図る。			◎

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家族を守る、未来を守る耐震の住まい	（地域型住宅供給対象地域）大阪、京都、奈良、兵庫、滋賀、和歌山
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）近畿耐震の家研究グループ	（結成年）2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	PEFC－CoC認証制度にのっとった、主要構造材（柱・梁・桁・横架材）を使用する。土台を除く。	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　■ 50%以上　□ 80%以上	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材　土台：■ 使用していない　□ 使用している 柱：□ 使用していない　■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない　■ 使用している 羽柄材　間柱、根太、垂木等：■ 使用していない　□ 使用している 造作材　枠材、廻縁等：■ 使用していない　□ 使用している 板材　壁板、床板等：■ 使用していない　□ 使用している	◎
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木供給業者→製材→プレカット→流通→工務店の経路の中で、構造部材の品質基準や性能が明確であることとトレーサビリティが条件として供給プロセスを整備している。 一定の品質協定を結んだ指定プレカット工場からのみ構造材は供給を行い、供給された構造部材の品質管理の証として出荷証明書を発行しています。 また、施工会社は検査報告書による施工管理報告を実施し、第三者機関より性能保証書が発行される仕組みをグループ内にて策定している。	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　■ ある → 内容：市況とグループ内の施工状況を把握し在庫を的確に把握管理する。	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　■ ある → 内容：地域材の価格に変動がある場合は、事前にグループ内にメールにて情報共有する。	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：施工部会は、工程表を提出し、グループ内にて需給予測をたてる。	◎
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：可能な限り地域の材料を採用する。	○
	①-2 和瓦の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：可能な限り地域の材料を採用する。	○
	①-3 襖の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：可能な限り地域の材料を採用する。	○
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：可能な限り地域の材料を採用する。	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：各社が情報を持ち寄り標準採用できる素材を選定する。	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：地域それぞれの伝統的意匠となる素材を積極的に採用する。	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：設計部会にて自然エネルギーを活用できる伝統的なデザインを研究する。	◎
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：可変性のある間取りを採用し、将来の間取り変更を可能にすることに加え耐震性を確保する。	◎
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：設計部会にて、地域の街並みの課題を提示し研究する。	◎
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：設計部会にて、四季の温度変化と高温多湿に対応する和の素材を研究する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		地域材の活用をグループ内で積極的に検討していく。	◎

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	東北産地の材料を積極的に採用できるよう検討し、地域の経済循環に貢献できるようにする。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組	熊本の現状を視察し、同じ立場の地域工務店が抱える問題に対し支援できる内容を、経営部会で決定実施する。	◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）家族を守る、未来を守る耐震の住まい	（地域型住宅供給対象地域）大阪、京都、奈良、兵庫、滋賀、和歌山
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）近畿耐震の家研究グループ	（結成年）2018 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	－－	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

本グループによる物件は、全棟長期優良住宅相当の仕様を標準とする。
ただし、対象地域では狭小敷地、道路に対しての敷地の間口が狭く奥行きが長い、変形地である等の敷地条件が厳しい建設地が想定され、長期優良住宅の認定を受けられない場合は、施主が適合制度による優遇制度を受けられるよう認定低炭素もしくは性能向上認定の取得を薦めます。
28年度省エネ基準の2年後の適合義務化に向けて、基準の理解のみならず環境シュミレーションを実施し、省エネ施策の理解と実行を進めてまいります。

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。